レジリエンス協会会員および定例会参加者向けです。無断転載禁止。

被災地における物資支援格差問題の情報システムの構築

東京国際工科専門職大学
TK210546 田中琉唯
主査：爰川知宏

背景

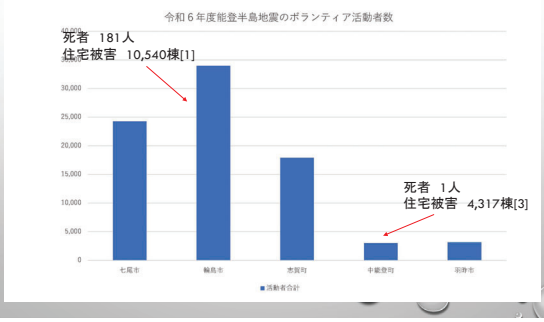
台風

地震

目次

- 1. 背景
- 2. 先行研究
- 3. 課題
- 4. 提案方式
- 5. 実験と結果
- 6. 考察
- 7. 参考文献

背景



先行研究

これまでの研究では、地域的、国際的、技術的な観点から支援格差問題の解消の可能性が示されてきた。[4][5]

情報システムを活用して被災地のニーズをリアルタイムで可視化し、支援者と被災地を直接つなぐプラットフォームの設計

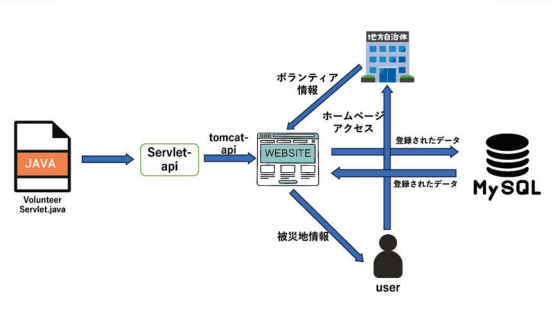
提案方式

- 1. 情報システムの設計
- 2. ボランティア活動に対する意識変化を定量化
  またその結果を分析
- 3. 外的要因を抑えるため、実験の順序を工夫する

課題

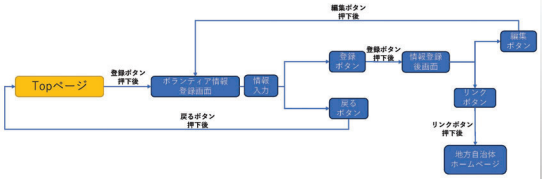
- 1. 情報システムの設計と運用
- 2. アンケート調査の設計
- 3. 実験実施時の外的要因を減らす

提案方式

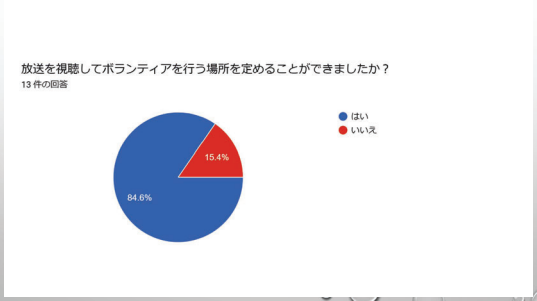


レジリエンス協会会員および定例会参加者向けです。無断転載禁止。

提案方式



実験と結果

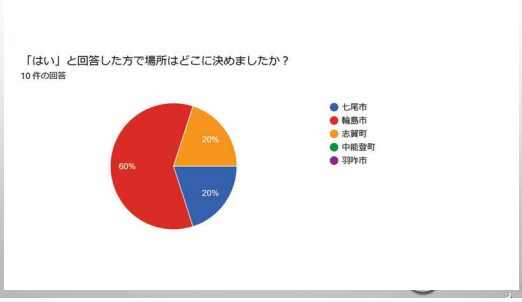


実験と結果

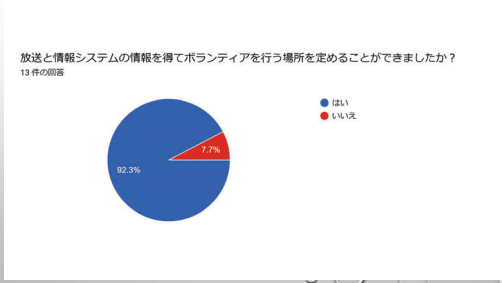
実験前準備

- 1. 被験者に状況を想定してもらう
- 2. 実際に放送されていたニュース番組を視聴してもらう[6]
- 3.メディア実験終了後に情報システムを含めた実験を行う

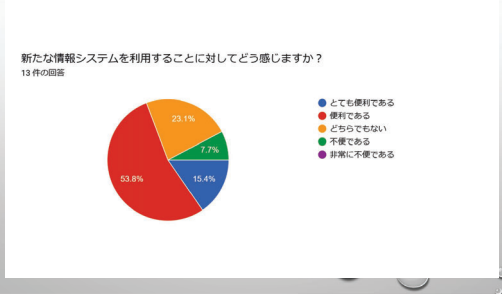
実験と結果



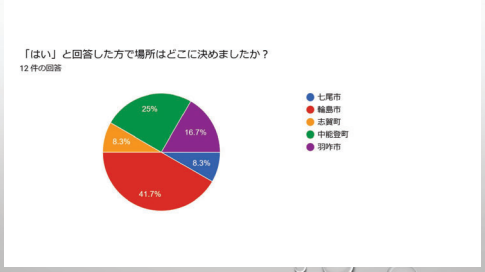
実験と結果



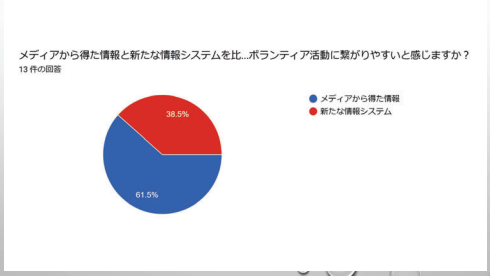
実験と結果



実験と結果



実験と結果



レジリエンス協会会員および定例会参加者向けです。無断転載禁止。

考察

- 情報システムを利用したことにより地域選考の公平性が向上した
- 約7割の方が「便利」と評価し、支援意欲の上昇を確認する一方で、操作性や使い勝手の課題も明らかとなった
- メディアと情報システムの双方を活用することで、支援活動の効率化と公平性の向上が期待できる

参考文献

- 石川県, “令和6 年能登半島地震の被害の概要.”[1]
- 社会福祉法人全国社会福祉協議会, “令和 6 年能登半島地震2025 年1 月7日（火）までの延べボランティア活動者数.”[2]
- 中能登町, “令和6 年能登半島地震　被害・申請状況等(令和6 年12 月31日時点).”[3]
- 西川和, “災害時のボランティア支援における被災地支援格差への取り組み,”[4]
- 森良次, “災害時における国境を越えた支援体制の構築とその効果に関する実証研究: 日独協会・独日協会の実践活動を中心にして.”[5]
- 北陸朝日放送, “HAB 報道特別番組　令和6 年能登半島地震.”[6]